

昭和六十二年四月十四日
於 昼 食 会

胡耀邦解任後の中国情勢

東京外国語大学
教授

中嶋嶺雄

(株)新井経済研究所

内 容 目 次

I	毛沢東政治の高いツケ……………	2
(1)	周辺諸国に遅れをとった中国……………	2
(2)	重くのしかかる人口圧力……………	4
II	異議が出された鄧小平改革とその歪み……………	6
(1)	人民公社の解体と農村における貧富の差……………	6
(2)	欲望の時代と進まない社会資本の蓄積……………	11
(3)	対外開放・外貨獲得政策とトラブル……………	14
III	傾き始めた鄧小平丸と政治的実態……………	19
(1)	顕在化する改革路線と原則路線の対立……………	19
(2)	流れは左旋回して左への蛇行を始めた……………	21
(3)	中国に与える日本の影響は大きい……………	26

(1) 周辺諸国に遅れをとった中国

前回、この会で私は、東アジアの「儒教文化圏」と言われる諸国が、今後経済的に大きく成長していくのではないかとようなお話をさせていただきました。その後、春休みを利用して、香港、台湾、それからマレーシアを経てヨーロッパまで足を伸ばして色々勉強してきました。その前には、中国へ行ってきました。丁度、学生デモが起こる直前の昨年十一月末から十二月の初めにかけてでした。

私が訪れた国々の中では、どうも肝心の中国が政治的にも経済的にも非常に不安定であると言わざるを得ません。それにひきかえ、周辺諸国は経済が非常に活況を呈している。特に、台湾や韓国は、日本と共に今後もアメリカ経済を脅かしていくのではないか。そこで今日は、まず最初にその点にも関連するんですが、私の基本的な考えをちょっと申し上げておきたいと思います。

「前川レポート」については、基本的に私も賛成なんです。日本だけが日米貿易摩擦の解消や内需の拡大に努めても、それだけでは済まされない状況が、今アジアに出てきているような気がします。台湾の最近の経済のパフォーマンスは、大変優れており、アメリカは台湾との貿易でも大幅な赤字でその点についても非常に苛立っています。また、同じようなことが韓国に対しても出てきています。一方、ヨーロッパに足を伸ばしてみると、ご承知のようにイギリスも日英経済摩擦の問題で苛立っていますし、フランスその他もそうです。ヨーロッパがガタガタしてきています。その意味で、アジア（東アジア）が、今後日本を中心に世界全体に対して大きな責任

を負っていかねばいけないのではないかと気がします。

経済問題は、数字に表われますから、非常にはっきりして思うんです。おそらく、今世紀末には、わが国のGNPは二万ドルぐらいで、台湾が一万ドルから一万三万ドルぐらいになりそうです。韓国も一万ドルまではいかないにしてもそれに近くなるのではないかと思います。それにひきかえ中国は、今後全てにうまくいって七割前後の成長を続けていっても、今世紀末に千ドルにはならないと思うんです。今世紀末と言ってもあと十三年ですから、数字をはじいてみると色々なことが見えてきます。

私は、このことがもたらす経済的なギャップが、かなり大きな潜在的な摩擦をアジアに引き起こしはしないかという気がします。つまり、中国大陸の周辺諸国が文字通り世界の最先端を担う経済的実力を備えてくるのに対して、中国だけがストーンと落ち込んでいるような状況になる可能性があるんです。私は、もっと楽観的に中国の将来を見たいと思って色々データをはじいてみるのですが、どうしてもそういうふうになるわけで、ここに大きな問題があると思います。

この問題は、一つには人口問題と当然結びついてくるわけです。一人当りのGNPだけで国の発展の尺度を計るわけにはいきませんが、しかしながらそれは非常に重要な指標です。中国の人口は、昨年一年だけで約千四百万人ふえています。これは中国の公式の発表ですから、私はもっとふえていると思います。千七百万から千八百万ふえているのではないか。つまり、一人っ子政策でこんなに人口抑制をしていますが、これは将来にとって非常に大きな問題です。鄧小平以後の中国がまだまだ長い関門をくぐらなければいけないということと同じような意味を持っていると思うのです。

(2) 重くのしかかる人口圧力

この人口問題を考えてみますと、それは言わば毛沢東政治の高いツケなんです。一朝一夕に消し去ることができない。毛沢東の政策を否定して、それと違った方向へ進むんだと言っても、毛沢東の長い間の（四半世紀、あるいは建国以後を考えると三十数年間に及ぶ）政治が作り出した現実には、そう簡単に消し去ることができないんです。大まかに見ますと、人口問題の根は、一九五八年の大躍進政策から六五年後半以降の文化大革命の時期にあります。文化大革命の開幕からでもすでに二十年たつわけですが、この毛沢東政治による「人間資本論」つまり産めよ増やせよの時期に生まれた人達が今後今世紀いっぱいぐらいまでは皆、出産を迎える時期になるんです。ですから、さらに人口圧力が増大する時期に、これから差しかかる場所です。

そのような中で、中国国内では、一人っ子政策の弊害が言われています。例えば、一人っ子だと過保護になるし、人口構成上将来これでいいかという問題もあるし、あるいはこういう政策は人権上問題ではないかというような批判も逆に若者の間にあります。そういうことも色々あるんですが、とにかく政府としては一人っ子政策を続けざるを得ないのは、それほど今日の中国にとって人口問題が深刻であるからです。

このようなことになったのは、毛沢東の政策に原因があります。毛沢東は、人間は多ければ多いほどいいんだと言って、人口抑制政策をとらなかった。第一次五ヵ年計画当時は、中国の人口はまだ六億台（丁度私の学生の頃は六億台だった）で、今のうちに人口問題をうまくやらないといけない、中国の人口許容力はせいぜい八億であると言っていた北京大学の学長の馬寅初さんを失脚させた。反マルクス主義で、ブルジョア的なマルサス主義だということを追放してしまった。そのツケは、今日に至るも消し去ることができない。これは恐らく今の中国

を考える場合に、いくら強調してもすぎることではない問題だと思えます。

ついでに言いますと、中国にはかつて人口問題を早くなんとかしなければいけないという、馬寅初さんのような非常に建設的な意見があったんです。馬寅初さんは私も非常に注目した社会学者でした。彼は「新人口論」という政策提言をしています。中国の一院制の国会である全国人民代表大会で、わざわざ特別報告をしています。しかし、それを聞いた毛沢東は烈火の如く怒って、即刻、彼をクビにしました。そして、彼は文化大革命では紅衛兵達に盛んに凌辱を受けたのです。馬寅初さんはその後、名誉回復をして、世界人口会議で表彰を受けましたが、その直後に九十九歳で亡くなりました。

私は、中国が馬寅初さんの意見を入れて人口調整政策をきちんとしておれば、今のような状況にはなかったと思います。ところが、現在ののような状況になってくると、中国の人口問題はちょっと手の施しようがないと私は見るわけです。現在公式には、十億七千万ぐらいと言っていますけれども、実際にはもう十一、二億、あるいはひょっとしたら十三億台に届くんではないかという気がします。そして、一番人口成長が多い時で四パーセント近くになりますから、このまま人口が少しづつふえていくと今世紀末で十二、三億で止めることができるかどうか。それができないと十五億、ひょっとすると二十一世紀には二十億なんていうことになりかねないわけです。かつて一九五〇年代には、私などは当時のネール首相や周恩来首相のあの平和五原則外交で脚光を浴びたのを見て、これから中国やインドが世界を背負っていくんだというところに憧れて中国をやろうという気になったんですけど、その中国とインドがひょっとすると世界最大の大きな荷物になるかもしれないという状況が一方では想定されるような気がします。

こういうことを考えますと、やはり中国は毛沢東政治のツケを支払っていくのに今後かなり長期の試練に見舞

われるのではないかと思えます。そして、中国の近代化にはやはり相当の時間がかかると思えます。私は、アジアの国々を考える時、あるいはアジア以外の非西欧世界の近代化のパターンを考える場合、二つの座標軸があると思えます。一つは国民一人当りのGNPが二千ドルになったかどうか。それから人口が千五百万以上あるかどうかです。前の方で言いました台湾や香港、韓国、シンガポールはそこをとくに通過しているわけですが、中国の場合は中国社会科学院の推計もあるんですけども、二〇四九年つまり二十一世紀の中頃になってようやく中国は一人当りGNPが二千ドルという所に到達すると推測されています。

今、台湾は最近の台湾元の五月雨式の引き上げもありますが、一人当りGNPが実質四千ドルを超えています。そうすると、中国は二十一世紀中頃になってようやく現在の台湾の半分ぐらいの所に到達することになる。ですから、そういうロングランの視野の中で考えざるを得ないのが、実際の中国の現実だと私は思います。おそらくそれは皆さん方が期待している中国像と随分くい違っていると思います。北京や上海へ行けば、そんなことないじゃないかと思われるかもしれませんが、ビルは沢山できているし、ニュー・ファッションはあるという風にお考えになるかもしれませんが、それは言わばショーウィンドウの中のスポット・ライトを浴びている所で、平均的な中国は、今私が申し上げたようなところで考えていかざるを得ないと思うんです。

Ⅱ 異議が出された鄧小平改革とその歪み

(1) 人民公社の解体と農村における貧富の差

ところで一方、人口問題は、実は今度の政変に非常に深い所で係わっている問題なのです。ご承知のように、

中国は人民公社をやめてしまいました。これこそ、じつは毛沢東中国のシンボルでした。そしてそれは、言わば政治と生産が一体化した正に政社合一のコミュニオンで、「貧困のユートピア」を求めた毛沢東政治の最も基本的な社会構成単位であったわけです。

「毛沢東思想」に基づく、この人民公社がある限り、鄧小平さんとしてはやはり中国を転換するといくら言っても、うかうかしていられないという気持ちがあったと思います。鄧小平にとっては、二つの大きな壁があって、一つは人民公社であり、もう一つは人民解放軍の問題だと思えます。この人民公社と人民解放軍の二つは、正に「毛沢東思想」と共に存在してきたものだと思うんです。人民公社の方は、それに対して農民は常々不満を持っていただけにアッという間に解体が進み、昨年一月一日を期して中国からは人民公社は一切消えてしまった。

かつて我々が中国に行くと人民公社を見学させられたものですが、もう人民公社は見ようと思っても見る事ができない。言わば昔の自然村の形態に戻っていったわけです。そして、農村の生産意欲が掻き立てられてやる気が出てきた。一九八四年の農業生産は、対前年比で一四パーセント近くも増大しました。これは逆に言うと、いかにそれまでの人民公社時代に農村が荒れていたかということなんです。

そこまでは良かったんです。けれども、その後、今度は色々な弊害が出てきました。これについては後でまた話しますが、人口政策とのからみで言いますと「一人っ子政策です。中国の一人っ子政策は厳密で、よっぽどの例外がない限り認められない。その例外規定としては、例えば第一子が身障者であった場合とか、あるいは再婚した後に懐妊した時にどうするかということがあります。そこまで厳密に色々やっているわけですから、例外と

いうのはなかなか認められない。そういう状況の中で一人っ子政策を取っていますから、一人娘しかいないという農家もだんだん出てきます。

その娘が都市に行って工場で働いている人と結婚することになると、人民公社がなくなったわけですから（全部自留地になったようなもので、しかも昔の小農経済みたいになりましたから）、今度は畑を両親二人で耕やさなければいけない。ところが、もうその両親がかなり高齢化しているという場合や、病弱で誰も耕やすことができないということが出てきます。そういう場合は、どうするか。人民公社の場合は、基本的な農耕などは全部、生産隊が集団でやっていたわけです。また、一方では一人息子が就職してどこかへ行っちゃったというケースもいくらでもあります。

そうすると、中国の農村社会の中に、土地を人に貸した方がいい、あるいは誰かに預けて耕やしてもらわざるを得ないという状況が出てくる。これが、実は万元戸という最近注目された言わば富裕の農家の出現の背景にあります。例えば、たまたま毛沢東の時代に非常に子供を沢山作った家庭とか、近くに親戚や一族全部が住んでいるとか、それから都市の近郊で作物が作りやすい所には、豊富な労働力があって、大きくすることができ。一方、日本で言うと地方自治体に相当する所では、中国共産党の幹部のお目こぼしみたいな状況の中で、土地を借りることができるようになる。そのような農家は、ますます大きな大規模経営ができるということで、言ってみればかつての土地所有を通じての支配する者と支配される者というような構造が農村社会の中に生まれてきているんです。

今、中国では、そういう現象があちこちに出てきていて、人民公社をやめてしまったものの、今度は富める農家はますます富む。土地が実際には売買できないにしても、貸借されることによって万元戸はますます太っていくということがでてくる。今年の一月一日から施行された「中華人民共和国土地管理法」はそのような傾向をさらに助長しています。このあたりを、実は陳雲さんを初めとする保守派（私は原則派と言っています。一月政変

・胡耀邦失脚に非常に重要な力を発揮した中国共産党のイデオログ達）が非常に懸念している。私はこれは非常に重要な問題だと思っています。

そもそも、中国では、この二、三年、明白な路線闘争が存在していました。「靖国問題」で北京大学の学生がデモをやった一昨年の九月十八日（この日はまた柳条溝事件の記念日だった）に、北京では中国共産党全国代表者会議という異例の会議が開かれました。その会議の最終日に演説をしたのは、二人の重要な幹部であって、一人は鄧小平、もう一人は政治局常務委員の陳雲でした。陳雲は党中央規律検査委員会の第一書記でもあるわけですが、今の中国では鄧小平と共に並び称される人物で、現存の指導者で選集が出ているのはこの二人だけです。

経歴から言っても決して鄧小平にも遜色ないようなキャリアを持っています。既に一九三〇年代に人民戦線を採用したコミンテルン七回大会という歴史的な大会に、中国共産党の代表として出ています。職工あがりのたたきあげなんです。ずっと労働運動をやってきました。かつての国家主席であって文革のターゲットになった劉少奇系列では、非常に大きな存在であった。彼はとくに経済通で、農業集団化の問題をめぐっても常に毛沢東型の政策に異議を申し立ててきただけに、長い間冷や飯を食わされていた存在です。しかし、かつて一九八〇年から八一年にかけてプラントキャンセル（宝山製鉄所などのプラントキャンセル）の問題が起こった時などは、陳雲さんの鶴の一声というか、かれの言葉が非常に大きな重みを持っていました。

ところで、先程言いました二年前の九月の全国代表者会議で最後に鄧小平は何と言ったかというところ、"やっばり改革だ"と。鄧小平は、この改革は絶対やり遂げるんだというようなことを盛んに言った。それに対して陳雲は、それを正に真向うから批判するような形で、「万元戸とは何か、こんなものが出てきてそれでも改革なのか」と言ったんです。その時の状況は非常に印象的でした。

私は、その前後から中国に新しい路線闘争の芽ばえが起きていると見てきたつもりですけれども、それが今回の一月事件に波及していると考えねばならない。ですから、胡耀邦の失墜はどちらかと言うと派生的な事件と見ていいと思います。問題は鄧小平その人ではないか。つまり、鄧小平型改革そのものに対する異議の申し立てがあるんであって、それは鄧小平型の改革がうまくいかなくなってあちこちに出てきたからです。そして、問題があちこちに出てきたために、言わば鄧小平丸という船が傾きはじめてたんです。

鄧小平丸という船は、とにかく毛沢東政治から離脱することを目的に船出した。皆さんご承知のように、鄧小平は毛沢東の時代にはすごく批判され失脚していた。今から十年前の中国では、まだ鄧小平は失脚していて、資本主義を中国に取り入れようとするけしからん分子、つまり走資派として批判されていました。言葉をかえれば、外国から技術や資本を導入してその見返りに中国の石油を売って近代化を図ることを考える鄧小平は、投降売国の裏切り者であると十年前には盛んに言われていたわけです。

その後、名誉回復して、カムバックします。そうなると、やはり組織的な基盤を持つ鄧小平は、華国鋒の比ではない。やがて党内では再び力を得てきます。私は、華国鋒の背の高いうしろ姿をあつ武道館で行なわれた大平首相の葬儀の時に見ながら、国に帰れば消えていく人だなと思っていたわけですが、その通りになりました。

それはともかく、八〇年代の初頭からようやく鄧小平改革が本格的に進んでいきます。それは、もう偏に毛沢東乃至は華国鋒型のものとの対抗上出てきたものなのです。ですから、海図をちゃんと定め、中国の社会主義のあり方なり近代化のあり方というものを、本当に理論的にも実態的にも見定めた上で鄧小平丸が出発したとは思えないんです。正に党内闘争の一環としてのアンチ・テーゼとして出てきたわけですから、とにかく何でも毛沢東のやっていたことと反対の方向へ行けばいいんだということで船を出帆させた。

実際には、八二年の十二回党大会で胡耀邦が党の総書記になって、鄧小平・胡耀邦体制が生まれてくる。その八二年あたりから人民公社の解体も本格的に進んでいくし、対外開放も本格的に進んでいく。初めの二年ぐらいは非常に良かったんです。毛沢東と違うことをやり始めたら、色々効果があがったということです。しかし、そのうちに、例えば農村には先程言ったような貧富の差が出てくる、不正の嵐が吹きまわるとかという形で船が傾き始めている。

(2) 欲望の時代と進まない社会資本の蓄積

この点について、もうちょっと詳しくお話ししますと、今の鄧小平改革というのは二つの柱からなっているんです。一つは国内経済の活性化です。この国内経済の活性化では、人口の八〇パーセントが農業人口ですので、何と言っても農村をどうするかが大きな問題になる。まして人民公社は毛沢東が生んだ中国社会の根本であるから、それも解体しなければいけない。都市に比べて非常に貧しかった農村を何とかしようということでは、ご承知のように生産請負制という名の人民公社政策とは逆の農業政策を展開したわけです。農民は自分で作ったものをそのまま自由市場に出してもいいし、国家に納付してもいいという色々な多様な形態が出てきた。

そこまでは良かったと思います。ところが、まず一つにはこういう政策の過程で農民を優遇するために、生産物の統一買付価格を八〇年代初頭から約六〇パーセントぐらい(品目によって色々違います)引き上げてきた。これは農民にとっては非常に嬉しいことです。しかし、一方ではそれが毎年国家財政をかなり圧迫して、中国の歳出は約二千億元ぐらいなんです、五百億元ぐらいの財政赤字がたまってきた。これの解消のために、当初は公債を発行してみたりいろいろなことをやるのですが、どうしようもなくてご承知のように人民元をどんどん増発

するわけです。そしてすぐインフレになります。中国当局は、インフレ率が二二、三パーセントにもなっていると言わなくても、実際にはもっとひどいんじゃないかと思えます。私もこの間中国に行つて色々な品目について見てきましたが、とにかくインフレがひどい。外国で勉強している留学生などがしばらくして中国へ帰つてみると、物が三倍、四倍に値上がりしているということです。

こういうことになると、当然色々な弊害が出てくる。それは当然、陳雲をはじめとする原則派の社会主義者が眉をひそめることになるわけです。一方、農村では毛沢東時代には抑えられていた価値観と全く違ったものが急速に注入されたために、非常に利に聡い勘定高い中国農民の素顔がワァッと出てきた。結局、彼らは「毛沢東思想」によっては何にも変らなかつたと言つてもいいのかもしれない。それはともかく、あちこちに「拝金主義」、中国語で言うと「錢に向かつて物を見る」という「向錢看」の傾向が出て、とにかくお金にならなければ動かなくなつてきた。

一挙にこれまでの禁欲主義から欲望の時代に入つて行つたようなものですから、農村の中には非常に色々な腐敗、墮落現象が出てくる。今度は不正の嵐が吹きまくる。何でも裏口で賄賂をやらなければいけないし、幹部も特権を利用する。この「裏口主義」のことを「走后門」と言わんです。こういうことになると、何のために革命をやつたのか、何のための社会主義かという意見が当然出てくると言つていいでしょう。そこへもつてきて、農業生産も八四年ぐらいをピークにしてかつての例年並みに落ちた。いくら中国と言えども毎年、十数パーセントの農業生産の伸びを続けることはあり得ないわけです。ですから、農村は活気づいて農民達は小金を貯めたけれども、社会资本として農村に蓄積されたわけではない。

何になつたかという、例えば、テレビを買うというように消費性向だけが煽られた。八四年の前半ぐらいまでは、日本の電気メーカーその他の製品が大受けを受けていた。日本の会社も中国ブームだということでは、ワァッと中国市場に殺到したと思えます。そういう状況があつて大体十軒に一軒ぐらいは日本の電気製品を買つたんじゃないかと思えます。しかしながら、実際には日本のテレビを買うのはそう簡単なことじゃないわけです。家族の皆で働いてテレビを一台買った後は、もうしばらく耐乏生活を強いられるというのが、普通の中国農民の平均的な姿です。そういう状況が起こつたために、殆ど蓄積されない。

家を直したとか鶏小舎や豚小舎を直したとかということはありませんが、中国の統計を見ると、これらは全部「基本建設投資」に計上されますので、中国の統計にもやはり問題があります。しばしば私は、日本のエコノミストの方と色々論争しますが、この間の中国の経済について多くのエコノミストは押し並べて比較的楽観的だつたと思えます。中国は開放経済でうまく行くだろうと。ところがその根拠を聞いてみると、『中国統計年鑑』の数字から判断していると言わんです。中国の統計年鑑を見ると、基本建設投資と書いてあつてそれが増大している。だから、農村も非常に豊かになつたというふうに見ちゃうんですが、これは鶏小舎を直したり、屋根を直したりすることも全部基本建設投資に入れて計算しているからそうなるわけで、実際に農村で調査をしたり色々統計上の問題を研究してみると、まずその問題の基盤から考え直さなければいけないのです。

それから、中国の統計は非常に政治的な作意がありますから、今出ている統計には毛沢東時代はとにかく成長が低かつたように描かれているわけです。また、劉少奇・鄧小平が実権を握つていた六〇年代初頭の経済調整期の成長カーブが高いように書いてある。こういうところも注意しなければいけない。つまり、中国社会は地域研究の対象としては非常に面白いけれども、経済統計学だけでは割り切れない社会なんです。経済学的なもの以外の要素が非常に重視されなければいけない社会だと言わざるを得ません。

ともかく、先程述べましたような状況が農村にはあったのですが、農民は殆ど貯金をしない。貯蓄率は非常に低い。NICs諸国などのように国民一人当りのGNPが二千ドルぐらいになって、非常に貯蓄率が高まってくるという状況とは全く違うわけです。ここにも中国社会の大きな問題があるような気がします。

そして、産業構造の転換も、まだまだとてもじゃないけれど当面の課題にはなり得ない。農業人口が八〇パーセントで全然減っていないのが現実です。これを都市に持って行って色々工場を興してやればいいではないかと言いますが、都市で工場を興すには資本がいります。そのために対外開放で合弁企業をやったりしますが、これも後でお話するように必ずしもうまくいかない。都市に人口を持ってくるのは簡単にはいかないです。

中国は、実際には日本列島の約三倍ぐらいの面積しか人間の居住空間はないんです。その内の大部分を農地にとられなければいけない。その他は殆ど岩山と秀山と砂漠です。それが中国大陸の実像なんです。ですから都市とかその周辺都市はもう人、人、人でもって人が重なるようにあふれているわけです。こういう状況ですから、なかなか産業構造の転換と言っても思うようにいかないという問題がまず出てくるような気がします。

(3) 対外開放・外貨獲得政策とトラブル

次に、鄧小平の改革のもう一本の柱である、「対外開放」を見てみたいと思います。まず、対外開放政策とは一体何なのか。これは建前としては外国の進んだ技術や資本を導入することによって中国社会の近代化、工業化を図ることなんでしょう。が、よくよく突きつめていくと、それまでの中国は長い間毛沢東型の経済で、しかも「毛沢東思想」さえあれば何もいらぬという、言わば自力更生路線だったのに対して、今度は何でも外国のものが良く見えてしまう、同時に外国に言わばうまく金を出させるといふ政策なんです。自分の力でもって貿易も

きちんとしてやって外貨を稼いで外国から物を買うという我々が考えている常識がマヒしているわけです。何でも外国から持って来るべきだ、日本は金を持っているから当然投資すべきであり援助すべきだ、という感じになってきているところに問題があるのではないかと。

合弁企業などについても、日本は資本と技術を出して下さい、場合によれば材料も持って来て下さい、中国側は土地・建物を出しますという形でファイティ・ファイティでやろうと言う。そして、次のステップとしては期限も十年、あるいは十五年、二十年でもいいというようにことを言い始める。合弁企業については、合弁企業法を作ったり投資保証協定を作ったりと、色々な細目を作って、これで安心ですと言うんです。ところが、にも拘らず日本からはなかなか合弁企業が出て行かない。というのは、どうも日本側が出て行ってもうまみがない。お互いに利益を図っていくという考え方がないんです。言ってみれば、日本側は金があるんだから当然沢山出すべきだという考え方が、いつも根底にあると言わざるを得ないんです。

仮に合弁企業ができたとして、中国で作った製品を一体どこに持って行くか。外で成功して故郷で文化事業をしたいという一部の華僑を別にすれば、合弁企業を作って中国に投資するのは、少なからず中国市場に期待を持っているからです。ところが、今の中国は合弁企業は作ってほしいんですが、そこでできた製品は国内で売ってもらっては困るというのが基本原則なんです。全部国外で売ってくれなきゃいけない。国外に売ることで外貨を獲得するという外貨獲得政策なんです。これは徹底しています。

そこで、トラブルが起きてしまう。これは新聞にもできましたから私共も色々調査しているのですが、例えば三洋電機のケースがあります。三洋電機は、中国に対して過去数年間非常に受けが良かったんです。

その事とはともかくとして、中国の深圳の経済特別区に蛇口という加工貿易区をめざして作られた場所がありま

す。私も現地に足を運びましたが、香港に隣接する深圳の経済特別区の一帯西の所です。当時、中国では、南海油田がそこにできるだろうということで、盛んに南海油田とリンクした工業基地、加工貿易のセンターであると
言われていました。けれども、全然石油は出ませんし、出ても果たしていい石油が出るかどうか、あるいは今石
油がそれほど大きな意味を持つかどうか全く状況が変わってきています。ですから、現場では野立ちの看板だけ
が吹き晒しになっていますが、ただそこには立派な三洋電機が作った合弁の工場があるわけです。

深圳三洋は、ある意味では経済協力開放政策の正にモデルでした。ところが最近、中国側とのトラブルでもつ
て訴訟まで起きています。その原因を見てみると基本的にはこういうことなんです。三洋電機の側は、何と言っ
てもそこでできた製品を中国国内に売りたい。が、中国がなかなかそれを受け入れない。これは、福日テレビ、
つまり福州にできた日立の場合も、色々と日本政府が間に入って調整した結果、ようやくある一定部分は中国に
売ることができるようになった。

もっとも、中国側は代金を何で払うかという和人民元で払うわけです。そうすると、深圳三洋には人民元が沢
山たまってしまう。これは交換性がない通貨ですから、どうしようもないわけです。一方、そこには大体千人ぐ
らいの労働者がいると思いますが、この労働者を深圳当局が斡旋する。それに対して言わばコミッションを取る
わけですが、このコミッションは外貨でよこせと言う。この場合は、香港ドルだったと思います。とにかくこの
ように根本的に利害が対立して、あれほど中国に受けが良かった三洋でさえもトラブルが起きて訴訟に持ち込ま
れた。これは一つのシンボリックなケースで、こういうことが実はあちこちで起こり始めている。これは、偏え
に中国側が言わば他人の禰で相撲を取ろうと、しかも外貨獲得ということを最大限の目標に露骨に進めているが
故にうまくいかなかった。それだけに、中国に進出する方は、二の足を踏んでしまうということがあろうかと

思います。

勿論、外貨獲得はそれだけではありません。例えば、北京の一番いいホテルとして今有名なのは長城飯店です。
かつては北京飯店が一番良かったんですが、最近、アメリカ系の資本が作った長城飯店が知られています。私も
この間、本田宗一郎さんや外務省OBの下田武三さんなんかと一緒した時に行く機会がありました。泊まった
所は釣魚台の国賓館（迎賓館）だったんですが、たまたま我々の側が中国側にお返しのレストランをするために長
城飯店を使いました。しかし、ものすごく高いし、サービスの内容も良くないです。私は酒があまり飲めないも
のですから、中国料理に関してはかなり色々見ましたが、とにかく相手が外国人だということのかひどいんです。
それでいながらもすごく高い。これも言ってみればある意味での外貨獲得政策なんです。

また、そこに日本人が泊るといくら取られるかというと、ツインの部屋で五百元取られるんです。五百元とい
うのは、今円高のため日本円にすれば大したことはありません。が、中国人からすれば彼らの平均収入の一年分
ですから、そういう人達がたむろする所が、長城飯店であり対外開放の場なのです。

こういうものが中国社会の中にできていて、そこに行かれるのは特権幹部の子弟であるとか外国と接触するこ
とのできる要人達だけということになると、やはり対外開放そのものに眉をひそめる人達がいるわけです。それ
が先程言いました陳雲とか、かつての北京市長であった彭真、それから陳雲系列と言ってもいいし彭真系列と
言うてもいいんですが、今回の胡耀邦失墜に非常に活躍した鄧力郡（丁度ソ連共産党員で言うところの胡喬木、さらには農業問題にも
詳しい古参幹部の薄一波などです。こういうもう本当は引退して当然のような人達が、今回拳を振り上げて胡耀
邦弾劾をしていました。日中関係で言いますと王震さん。この人は中日友好協会の名誉会長で、日本に來ると大

変古ざわりのいいことをおっしゃいますし、大変な社交家でもいらっしゃるわけですが、中国国内での発言をそのまま聞いたら、日本の財界人の方などが震えあがるような非常に強硬な発言をしています。

こういうような人達がこのところずっと台頭してきたのは、偏に鄧小平の政策のあちこちに破綻が出てきたからだといはれるわけですが、そういうわけで対外開放の方も弊害が出てきています。しかも肝心の外貨も、あれほどの外貨獲得政策をしていながら稼げないために、そこでも不満があるわけです。仮に深圳の経済特別区が非常にうまくいっていて、どんどん外貨が稼げて、中国の経済が国際経済の上でも大きな力を占めているということであれば、批判のしようがないと思うんです。

そこで、今の中国の外貨準備はどのくらいかというのと、これまた学界でも大変な論争があるところですが、私は三十億米ドルぐらいいしかなんではないかと思っています。台湾は外貨が五百億ドルを超えているわけですが、中国は恐らく台湾の十分の一もないでしょう。これでは貿易が成り立ちませんから、この対外開放政策のために色々拡大したのを、一生懸命引締めています。一昨年の後半から外貨管理違反実施処罰細則を厳格に施行しているわけです。

それからL/C（信用状）を発行したから、これでもって貿易できると思っていると、それでも駄目だというようなケースが色々出てきています。外貨割当でも対外貿易は一括してやるわけではないので、色々な多様性があります。例えば、上海なら上海という都市が非常に力を持っているとしますと、上海市はかなりいい。そうすると、上海市が日本の企業と契約をするというような貿易の権限が言わば多角化されて（地方分権化されましたから）、そういう所はそれなりの外貨割当て権限がある。このように色々なケースが非常に錯綜しています。いずれにしても、契約したにも拘らず外貨の割当てがなくて貿易がキャンセルされるとか、必ずカウンター・パーティー

チエーズ（これだけの物を今度は買ってくれというような）を条件に、企業が取引きするというようなことがありますから、なかなかそれもうまくいかない。

そもそも産業構造の転換ができていませんし、日本と中国の間では（他国ともそうですけれども）、構造上貿易量がふえれば中国が赤字になるようになっていきますから、ここにも問題がある。等々のことがあって対外開放もどうしても駄目じゃないかという批判が、このところ非常に強くなっていたわけです。

III 傾き始めた鄧小平丸と政治的実態

(1) 顕在化する改革路線と原則路線の対立

このような中で中国を考えてみると、やはり大きく分けると鄧小平・胡耀邦の改革路線に対して陳雲あるいは彭真に連らなる人達の原則路線の基本的な対立が、この一、二年急速に明白な輪郭を描くようになってきていました。そのような対立の中の派生的な事件が一月政変であり胡耀邦失墜だと私は見るわけです。

ここで先程の話に戻りますが、鄧小平丸は初めはうまく行っていたんですが、最近はどうも順風満帆というわけにはいなくなりました。そもそも海図も持っていないような航海をしていたわけですから、とにかく今まで毛沢東と違う方向を目指せば良いということをやってきた。そのうちにうまくいかなかったものだから、言わば船が傾き始めた。船が傾き始めると大あわてになって、その責任をめぐって言わば船長である鄧小平と一等航海士の胡耀邦との間でいさかいが起こった。そして、そもそもこんな船に乗るべきじゃなかったかと思っていた一般の乗組員は、この二人の間のいさかきを見て、まず一等航海士を追放する方に加担したというのが今回の事件の性

格だと私は見るわけです。

そして、本当にこんな船に乗るべきではなかった、こんな船は危いという風に思っている人達は、まだまだ安心していないわけです。胡耀邦追放だけで、こと成れりとは思っていないと思います。本当に追及したいのは船長の責任ではないか。つまり鄧小平を批判したいというのが、今の保守派の人達の隠された意図ではないかと私は思います。ということは、胡耀邦事件は鄧小平批判の始まりであるという風に私は見えています。ですから一つのドラマがようやく今始まったところではないかと。しかしながら、今船長まで追放してしまうとこの船が沈没してしまいかもしれない、沈没だけは避けたいという合意が辛じて鄧小平批判を抑えているのではないかと。つまりある種の政治的合意が、辛うじて鄧小平批判を避けさせているわけで、この合意はいつ崩れるかもしれない。これはもう毛沢東の時代はごめんだという合意と言ってもいいでしょう。それが実は今日の中国の政治的実態ではないかと私は思います。

現在は鄧小平のワンマン体制ですが、しかも彼はまだやると言っています。やはり鄧小平が健在のうちには、それを覆すということはなかなかできにくいんだろうと思います。それをもしたら、中国は本当に混乱の巷に、再び文革のような混乱に陥るんじゃないかと思えます。それだけは避けたいというある種の政治的な力が辛うじて鄧小平批判を回避させているのではないかと思えますが、実際に見てみると、どうも鄧小平は非常に敵が多い人です。例えば、この間死亡したんですが、葉劍英という長老などは「俺の目の黒いうちは鄧小平の思い通りにさせんぞ」と言って頑張っていた。つまり、周恩来系列の人達からすれば鄧小平は元々文革でも袂を分かつたわけですし、逆に鄧小平さんにすれば周恩来系列の人は煙ったいわけで、今は全部棚上げにしている。そういう人達からすれば、当然不満があるでしょう。

それから毛沢東乃至華国鋒の系列の人達は、今は完全に失墜させられています。これらの人達の潜在的な影響力もあります。例えば、人民解放軍の中の階級制度の廃止があれほど何回も言われていながら依然としてできないところをとっても、あるいは鄧小平は軍をシベリアン・コントロールでやると言っているから軍事委員会の首席まで兼ねなくていいと思うんですけど、それをやっぱり手離せないというところに一つの問題がある。

それから、陳雲系列の原則派の人達は、対外的な色分けをすればむしろ知ソ派と言っていいと思います。陳雲それからその下にいる李鵬副首相、姚依林副首相らは、日本の方を向くよりもモスクワの方を向いていると言っていいでしょう。李鵬はロシア語が非常によくできる、元々テクノクラート出身の大変注目すべき人材だと思いますし、姚依林も、どちらかと言うと手堅い計画経済を実行している原則派だと私は見えています。次に陳雲系列と言っていいのか、彭真の系列と言っていいのか、言わば古参の幹部——鄧力郡、胡喬木、薄一波というような人達——も当然、鄧小平の政策にはかなり根本的な批判があるんだろうと思います。

にも拘らず鄧小平批判を回避させているのは、さっき言ったような理由なんですけれども、もしも鄧小平が病気に陥ったり、はたまた死亡するというような状況になれば、一体どうなるのか。それらを考えると、どうも中国がこれで落ち着いたという風に語るには、あまりにも時期が早すぎると思います。

(2) 流れは左旋回して左への蛇行を始めた

では、一体中国は今後どういう風になるのだろうか。私は流れは逆流することはないだろうと思います。だが、中国は今後も右へ左へという蛇行をずっと繰り返していかざるを得ないんじゃないか。一人当りのGNPが二千ドルくらいになって中国が本当に内部的に豊かになり成熟してきて初めて、誰が指導者になってもこの社会は大

大きく変わらないというところに行くのではないか。その点では、韓国や台湾でも、例えば全斗煥の後や蔣経国の後には色々問題はありますが、私はもうこれらの国々が大きく揺れることはないと思います。そういう状況に至るには、中国はまだまだ長い時間が必要ではないかと思えます。

私は、当面この流れは大きく左旋回して、左への蛇行を今始めているんだというように見えています。大体改革派と保守派の比率は、七対三ぐらいで保守派の方が強くなっている。一昨年の鄧小平と陳雲が正に正反対の演説をした頃は、五分五分だったと思いますね。そして昨午が六対四ぐらいになって、今七対三ぐらいになってきたという気がします。

こういう状況の中で、それでは鄧小平は一体何なのかという問題があるんです。彼は紛れもない改革派であって、彼の旗の振り方によって中国はこのところ大きく転換してきたんです。が、今度は鄧小平と胡耀邦との間に派生的な意味での権力闘争が幸か不幸か起こっていた。これは言わば当然なんです。ご承知のように胡耀邦は党の総書記だった。中国共産党は、十二回党大会で完全に党規約の改正をし、書記局中心に動くようになりましたから、書記であることが非常に大きな意味を持つ。その点ではソ連共産党と同じようになったんです。その書記局の長が同時に中央委員会を代表するという風になっていますので、この点では文字通り最高権力者は胡耀邦その人でなければいけなかった。

にも拘らず、中国はその上に鄧小平が言わば院政をひいているのです。鄧小平の肩書は何かと言うと顧問委員会主任です。その顧問委員会主任が全てを牛耳っているわけです。鄧小平は十二回党大会でわざわざ顧問委員会というこれまでにない言わば長老達のクラブを作り、自分達はそこに引き下がるんだと言った。しかし、この顧問委員会主任が実際の権力を持っているというところに、いかに鄧小平によって引き上げられ長い間の子飼いの人でなければいけなかった。

エースであった胡耀邦と言えども、やはり政治の上では面白くない状況が当然生まれてくるわけです。これは対外的にも日本の政治家や財界人にもあるいは責任があると言えましょう。中国に行くと鄧小平に会ってこない中国に行つたような気にならない。午前中に胡耀邦との会見を一時間ぐらいで済ませちゃって、午後鄧小平と会う約束を何としても取りたいというのが日本の政治家なり財界人です。これはやはり胡耀邦としても面白くないわけです。

自分が最高権力者に任命されながら、いつも後ろに鄧小平がいるんでは、彼だってやりにくい。胡耀邦は、それを言い出しにくかったために、人事の若返りを名目に引退提案を行った。自分ももう七十を過ぎていくわけです。あと少しで第一線を引き下がる。そしてやがて一番信頼している胡啓立にその次を任せる。胡耀邦は共産主義青年団のエリート集団に後継体制を決めていこうと、密かに思っていました。日本から中曾根さんが行った時も、胡啓立が自分の後継者であると言っていました。エリート中のエリートで、北京大学出で共産主義青年団の出身、かつての中華全国学生連合会の首席でした。

それはともかく、「若返り」については、去年の六月あたりに言い出したようです。鄧小平さんに言わせれば「お前は何だ」という感じになったんではないかと思えます。「俺がここまでしてやったのに俺を引退させるのか」という感じになった。鄧小平という人はあれほどできる人なんですけれども、最近見ていると、例えば『中国画報』に「我らの鄧小平」という画報を作らせたり、「人民日報」の論文なんかでもみんな鄧小平文選とか鄧小平の言葉を最後にもってきている。言わば個人崇拜みたいなことをやっているわけで、これはやはり鄧小平も少し老齢化したのかと思わせます。また、中国政治のカルチャーを考えると、結局そういう皇帝型の権力になじんでしまうのか。あれほど毛沢東の個人崇拜を批判してきた鄧小平も、それに似てきたようなパターンを取ってい

ます。そして今回の事態に至ってきている。

それにしても、胡耀邦には個人的な欠陥が色々目立ったことも事実です。例えば、日本に来てNHKで日中青年好のために演説をしました。この時の演説を私も見ていましたけれども、どうも中国のリーダーとしての尊厳に欠けるわけで、大人の風格はないしあちこち軽挙妄動しすぎるのではないかという意見は、中国内部でもよく聞かれています。そこへもってきて、彼は鄧小平政策を党の側において執行するという一方で、かなり先走ったようなことを色々やっただけだと思います。そのことがますます問題になってきて、そもそも鄧小平の政策自体に対する厳しい批判が周りを取り巻いていますから、そういう状況の中で鄧小平も胡耀邦を切る方向にことを決定していったとみるわけです。

特に昨年後半から胡耀邦おろしが中国に吹き荒れていた。そういう胡耀邦おろしがあったが故に、一方改革派の中の急進派（胡啓立に代表される人達）は、さらに改革を進めることを（例えば民主とか人権にはブルジョア的も社会主義的もないんだというようなところまで）やって行こうとした。今回批判された知識人達、つまり方励之、王若水とか劉賓雁なんていうようなああいう知識人とほぼ同歩調をとるところまで、改革意識を鼓吹していたわけです。胡啓立が去年上海でやった演説を読むと、やっぱり政治改革を大いに意識していたわけです。

私は去年の十一月の下旬から十二月の下旬にかけて北京の人民大会堂で「科学技術と現代化」というセミナーがあり、先程申しましたように本田宗一郎さんなどで行ってきました。その時中国側はこのようなテーマのシンポジウムなので総力を挙げて知識人・専門家が出てきました。そのときにも私は皆さんにここでお話しするように、中国に行っても自分の自論を申し上げた。「そんなに急いで近代化しようと思っただって第一毛沢東政治のツケは一体どうするのか。そもそもアジアの周辺諸国は、三十数年間に日本も含めて最も発展した。その間、あな

た方は『毛沢東思想』の呪文を唱えていたのではないか。日本がこんなにうまくいったのは、やはり資本主義だからであって、社会主義でもって近代化・工業化するというのは、そもそもうまくいかないのではないか」とか「明治維新以来、我々は百五十年間血と汗を流してきたから今日の日本があるのであって、そういう三つの基盤を抜きにしている中国が急速に近代化しようとしても無理ではないか」というような話をして、「それを早くではなくてより着実に一步一步した方がいいんじゃないか」というようなことを言いました。

そうすると、多くの学者が「中嶋先生の言ったことに実に共感する」といっていました。また、ある学者が私の発言を批判するかと思ったらそれを受け止めて、中国自身が中華思想に陥ってたんじゃないかというようなことを言い始めて、私を驚かせるような雰囲気があったんです。しかし、こういう考え方をしていた人達が、結果的に言わば今回胡耀邦おろしという状況と共に失墜に追い込まれているのです。ということは逆に言うと、胡耀邦は、自分がいよいよ窮地に陥ってきたわけですから、何とかそれを打開するために学生運動を利用した気配があるんです。これは胡耀邦さんにとっては最後のなダメメジでした。

どちらが火を付けたかはわからないけれど、とにかく中国の社会の中にはそういう雰囲気がありましたから、学生運動がワァーッと燃え広がって、そしてその結果、さっき言った方励之らのいる中国科学技術大学は非常に自由な雰囲気が出てきていた大学ですが、そこにいる人達が全く沈黙せざるを得なくなっていたわけです。この学生運動のハンドリングの悪さを含めて、遂に胡耀邦おろしが実現してこの一月十五日の一月政変になったというのだと思います。

こうなるとやはり、問題は単に胡耀邦失墜だけでは済まされない。しかも胡耀邦がちょっと全人代に出てきたと言っても、それはある種のジェスチャーであって、今の中国の抱えている問題が根本的に解消されたとは思わ

れないんです。しかも胡耀邦解任によっても今中国が抱えている問題は、何一つ解決していない。ここに中国の最大の問題があるし、そして今後鄧小平以降という問題をいずれば間もなく迎えていかざるを得ないということになるわけです。

(3) 中国に与える日本の影響は大きい

さて、このように見てきますと、恐らく皆さん方がイメージしていた中国と大分違っているのかもしれないが、そこには実は日中関係として考えなければいけない問題があったのではないか。例えば、日本の四十分の一ぐらいしかGNPがない中国に、何もそんなに大挙して出て行って電気製品などを売ることはなかったのではないかと思うんです。それにワァーッと出て行ったために、一時は百七十億ドルぐらいあった外貨も急速になくなっていった。外貨不足の一番大きな原因は、やはり対日貿易なんです。これははっきりしているわけなんです。そのためにも今度はトラブルが逆に出てきている。

実は、私も機械輸出組合とか公社債研究所とかから色々頼まれて、今調査しているんですが、トラブルの金額は数千億円にのぼっていると思います。もっとも、実体はなかなかわからないんです。ある大手の商社のケースですけど、中国のある機関と取引引きをしたが、全然品物が入らずに大きな欠損を出した。またこれは関西のある県の例ですが、中国のある省と姉妹関係を結び、中国物産展を開いて交流をするようになった。そして、県が業者を中に入れるなどして全部お膳立てをしたけれど、品物が来なくなって大きな損をしたとかというトラブルがあちこちに出ています。そのようなことから、地方自治体の抱えているものも含めて今色々調査・研究をしています。通産省も北朝鮮の場合は明らかにすることに躊躇しないが、中国の場合はそうではありません。また、

日本の通産省も中国との友好関係を保つために、あまりそういうことをはっきりさせないようにしているというように聞いています。

そういうことがいいことなのかどうかは、やはり問題です。つまり、日本人はいつもウェットに対応する。一つの企業の中でも、今回はうまくいかなかったけど、次の時にうまくやろうとか、あまりこのようなことを言うと次の取引きにひびくだろうとか言うんですけど、契約は契約でもっとビジネス・ライクにきちんと処理した方が結局は中国のためじゃないかという意見が、かなり国際的な *Business* の中から出ています。で、イギリス人やフランス人は、皆そうすべきだと言うんですけども、その辺が日中関係のあり方としても今後問われるかもしれません。特に、そういう問題で必要なのは、これから特に中国関係の業務を扱う弁護士さんを是非養成することだと思います。非常にトラブルが多い割合に、私の知っている限りきちんとできるのは一人ぐらいしかいません。そういうことから日本の企業も非常に困っています。そういう問題が一つあります。

それからもう一つ私を感じるのには、中国が対外開放政策及び急速な改革をするのに、一部の人がちょっと急ぎすぎたことです。また、それがうまくいかなかった原因として、やはり日本の責任もかなり大きいだろうと思います。つまり、日本は中国に対してものすごく影響を与えるわけで、我々が気付かない以上の影響をとにかく与えている。実は、中国の対外開放というのは、その全てが日本との関係だと言っているぐらいです。それだけ、日本の一挙手一投足が、中国に与える影響が多いわけです。ですから、その点ではちょっと中国が物を買いはじめたからといってワァーッと出ていったことも、中国の経済のサイクルを大きく狂わせてしまった原因じゃないかと思えます。もうちょっと着実に離陸・発展していくように側面から援助する方が良かったのではないかと。

ところで、今、中国では中曽根首相が特に胡耀邦と個人的な関係を結んだことが色々と批判されています。こ

これはある意味では外務省の責任かもしれません。中国の問題をシリアスに見ていなかった。中国はもう鄧小平・胡耀邦体制で万全だと見ていたと思います。路線闘争はあり得ないと見ていましたし、同時に私などが中ソ関係は改善されると言っていたことに対しても、そんなことはあり得ないと見ていたわけです。私は、中国が左旋回するに従って、中ソ関係はますます良くなると思います。ゴルバチョフ演説を基点として、アフガニスタンやモンゴルからのソ連の戦略的縮小という問題も現に出てきますから、それを中国側も非常にいい事だと受け止めています。ましてや陳雲、あるいは李鵬、姚依林といったような路線が強くなればなるほど、ゴルバチョフは歓迎でしょう。現に中ソ間の相互依存関係は、今後ますます高まると思います。対日貿易はどうもあまりにも日本の経済の方が光り輝きすぎているますが、そこへいくと中ソ間では色々相互依存関係が出てくる。技術水準も非常に近いところがある。今、中ソ国境鉄道が二本新しく作られつつありますし、中国の労働力がシベリアへ出て行くことがあり得るかもしれません。

一方、当面は日本に対してはかなり厳しくなると思います。ですから、防衛費のGNP一パーセント枠の問題とか、あるいは次のニュー・リーダーが仮に靖国神社公式参拝なんかしたらどういう風になるか、というような問題も含めてかなり厳しいことを覚悟しておいていいのではないかと。中国側が今後対日貿易その他で苛立ってきますから、そのことが教科書問題や靖国問題にハネ返ってくることも充分考えておいていいのではないかと思います。

かつて中曽根首相が、言わば藤尾問題を実質的に陳謝するために昨年十一月に訪中したんですが、これについて何と中国側では「胡耀邦が勝手に招いた」などというような内部文件が出ているんです。これは我々としても大変由々しきことで、一国の総理が行かれて最高権力者の総書記と会ったのに、それが胡耀邦の勝手な行動だと言っていることをどういう風に考えればいいか。特に、鄧力郡の発言の中に、胡耀邦は中曽根と個人的な親交を結んだとあり、胡耀邦は軍国主義者・中曽根と親しくなったということとで批判されているのです。

もっとも、中曽根首相も言わば一つの失言をされている。去年の十一月は、青年友好センターの定礎式を名目に行ったんですが、実は胡耀邦おろしがもう進んでいて、我々の耳にも胡耀邦は「現代の汪兆銘」だという批判が聞こえてきていました。つまり、かつての親日傀儡政権と言われ漢奸と言われた汪兆銘を胡耀邦に擬して、中国が批判していることが我々の耳にも入ってきている時に、中曽根首相自身も大いに改革を煽った。日本の明治維新を引き合いに出して、「日本も改革派が頑張って保守派を打倒して日本の近代化を成功させた」なんて言うものですから、それを聞いた胡耀邦さんも困ったでしょうし、側に居た王震中日友好協会会長などは内心烈火の如くけしからんと思ったのかもしれない。ですから、中曽根内閣の下で胡耀邦グループとのあいだにできた日中二十一世紀委員会も一体何であったのか、という点も問われているわけです。

そういうようなことを含めて考えると、どうも中国との付き合い方の根本において、日本の側にも色々問題があったと思います。特に個人的な関係を作ったということについては、「君子の交わりは淡きこと水の如し」で、もっと淡々とやられるべきではなかったかと思えます。中国では「小人の交わりは甘きこと醴の如し」とも言いますが、中曽根さんは中国にとって小人ではないかと思われてるんじゃないかと言わざるを得ない点もあって、やはり「君子の交わり」をしておくべきではなかったかと思えます。特に中国のように、相手が修羅場にある状況の中で、個人的関係を作ることとはどうかという問題があります。

それから胡耀邦の罪状の一つに、日中青年三千人の招待の問題が取り上げられています。これなどももっと慎重にすべきだったと思います。この点はすでに別の機会に私が申し上げたところですので省略いたしますが、

いづれにせよ中国の一月政変に与えた日本の影響はかなり大きかったんじゃないか、その余波は今後もいろいろなかたちで日本に波及してくるのではないかという気がしております。

(昭和六十二年四月十四日講演)

発行日	昭和六十二年七月十七日
発行人	新井俊三
発行所	株式会社新井経済研究所
	（株）エグゼクティブ・アカデミー
	布
	〒一〇六 港区南麻
	一―五―一四―九一〇号
	電話（〇三）四五二―二七七〇